

ポーランド月報

(令和8年3月1日～3月31日)

令和8年4月13日

政治

【内政】

● 最大野党「法と正義」(PiS)による次回総選挙に向けた首相候補の指名

3月7日、最大野党「法と正義」(PiS)が党大会を開催し、カチンスキ党首がチャルネク下院議員(元教育・科学相)を次回総選挙に向けた同党の首相候補に指名した。本件指名は、PiSが党内に派閥対立を抱え、同党の支持率が落ち込んでいる中で行われ、極右政党である「同盟」及び「ポーランド王冠同盟」の支持層を取り込むために、PiSを右寄りへシフトする動きであるとの見方がある。チャルネク議員は、2020～23年に教育・科学相を務め、2025年6月からPiS副党首を務めているが、それ以前のルブリン県地方長官時代に、明確な保守思想を有する政治家として人気を集めるようになった。

● ナヴロツキ大統領によるSAFEプログラム実施法案への拒否権行使

3月12日、ナヴロツキ大統領は、EUのSAFEプログラム(防衛能力強化のために設立された加盟国向けの融資制度)の実施法案に対する拒否権を行使した。同大統領は、拒否権行使の理由につき、同プログラムは外貨建てで45年間にわたり組まれる巨額の対外借入であり、我々の子、孫世代に負担を強いものである、防衛投資は不可欠であるが、それらは賢明かつ責任を持って、国家主権を制限しない形で実施されなければならない旨述べ、4日に自らが対案として発表した、ポーランド国立銀行(NBP)が保有する準備資産の利益を活用する「SAFE0%」が下院に法案として提出されていることを強調した。

これを受けて、翌13日、トウスク首相は、大統領による拒否権行使がポーランド軍近代化プログラムの実施の重大な障害となっていると批判し、政府はSAFEプログラムの実施とポーランドの安全保障のための資金確保に向けた取り組みを継続し、「プランB」の実施に着手しているため、資金が失われることはな

い旨述べた。同日、政府は、コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣及びドマンスキ財務・経済大臣に対し、SAFE協定への署名と「ポーランド軍備プログラム」の実施を承認する決議を採択した。トウスク首相は、ナヴロツキ大統領による「SAFE0%」につき、内容は真実でも信頼できるものでもなく、拒否権行使の口実を作るための極めて危険な失策である旨述べた。

19日、チャジャステイ下院議長は、大統領による「SAFE0%」につき、下院法律部局による精査の結果として合憲性に強い疑念があるとの考えを示し、下院審議に登録しない方針を表明した。

● 政治家への信頼に関する世論調査結果

3月25日に発表された世論調査機関CBOSによる政治家への信頼に関する世論調査の結果によれば、ナヴロツキ大統領が調査対象の52%から「信頼する」との回答を得た。このほか、コシニャク=カミシュ副首相兼国防相が46%、シコルスキ副首相兼外相が44%、チシャスコフスキ・ワルシャワ市長が43%、トウスク首相が38%から「信頼する」との回答を得た。

● 政党支持率の世論調査結果

3月27日～29日に実施された世論調査機関IBRISが実施した政党(又は院内会派)への支持に関する調査結果によれば、トウスク首相率いる「市民連立」(KO)が31.1%、最大野党「法と正義」(PiS)が23.3%の支持を得た。このほか、「同盟」が12.6%、「ポーランド王冠同盟」8%、「左派」が7.8%、「農民党」(PSL)が5.1%、「共に」が3.5%、「ポーランド2050」が1.9%の支持を得た。

【外交・安全保障】

● 米・イスラエルのイラン攻撃に端を発する中東情勢へのポーランドの対応

3月2日、ポーランド外務省は、イランによる湾岸協力理事会諸国(GCC)諸国への攻撃を受け、イランに

よる攻撃を断固として非難し、イランが地域における脅威であることをやめ、法の支配と平和共存の道を歩むことを期待する旨の声明を発表した。

3月4日、ナヴロツキ大統領は、軍最高指揮官として、2026年3月5日から3月31日までの間、サウジアラビア、バーレーン、エジプト、イスラエル、カタール、クウェート、オマーン、アラブ首長国連邦(UAE)に居住するポーランド市民の退避のため、必要な警備及び装備とともに、最大150人のポーランド軍兵士を派遣する決定に署名した。

3月16日、シコルスキ副首相兼外相はEU外務理事会における中東情勢に関する議論の中で、欧州におけるエネルギー価格の安定化に向けた協調的な取り組みを求めた。また、イランとの紛争の活発な段階が終結した後、同地域におけるEUの海上任務を、ホルムズ海峡の安定化措置に活用することにも前向きな姿勢を示した。

3月17日、トウスク首相は、閣僚評議会に先立ち、「ポーランドはイランに兵士を派遣しない。中東の紛争は、我が国の安全保障に直接関係するものではない。」と述べ、中東紛争へのポーランドの関与に関する憶測を断ち切り、そのような想定は検討されていないと強調した。

● ポーランド・カタール外相電話会談

3月6日、シコルスキ副首相兼外相は、ムハンマド・カタール首相兼外相と電話会談を行い、ポーランド国民の安全について協議した。会談では、主にペルシャ湾地域の紛争に焦点が当てられ、シコルスキ副首相兼外相は、カタールの国民及び政府を支持する旨伝達した。両者は、地域の緊張緩和と安定回復への道筋を模索し、ひいては海上航路の再開と空域の開放が必要である点について合意し、重要地域における海上輸送の長期にわたる混乱が、世界のサプライチェーンに悪影響を及ぼす可能性を強調した。

● アブダッラーUAE副首相兼外相のポーランド訪問

3月7日、シコルスキ副首相兼外相は、ワルシャワにおいてアブダッラーUAE副首相兼外相と会談し、最近の中東情勢が両国に与える影響に関する評価について協議した。シコルスキ副首相兼外相は、中

東地域における軍事作戦に対するポーランドの立場を表明し、これまでのUAEによるポーランド国民に対する支援への謝意を伝達したほか、イランによるドローンやミサイルによる攻撃の標的となっている国々に対する全面的な連帯を表明した。

● ポーランド・バーレーン外相電話会談

3月8日、シコルスキ副首相兼外相は、ザヤーニ・バーレーン外相と電話会談を行い、中東におけるポーランド国民の安全とペルシャ湾地域の紛争政治、経済が与える影響について協議した。会談において、シコルスキ副首相兼外相は、イスラエル及び米国の攻撃を受けたイランによるペルシャ湾のアラブ諸国に対する無差別な軍事行動を強く非難し、民間の重要インフラが軍事作戦の標的とされるべきではない旨強調し、バーレーンの海水淡水化プラントや大学等がイランの標的となっていると指摘した。両外相は、実質的でバランスある対話が、中東諸国間の平和共存の回復に重要であると一致した。

● ヨンソン・スウェーデン国防大臣のポーランド訪問

3月12日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防相は、グディニアにおいてムヨンソン・スウェーデン国防大臣と会談し、NATO枠組みにおける協力の深化、バルト海における重要インフラの保護について議論した。両大臣は、ロシアの挑発に対するNATOによる結束、バルト海を焦点とする両国の防衛協力の深化及び防衛装備品の共同調達の可能性について一致した。

● イラクからポーランド派遣兵士の避難

3月20日、ポーランド軍はイラクから派遣兵士の避難を公表した。作戦司令部は、「この措置の目的は、任務遂行能力を維持しつつ、ポーランド海外任務部隊の兵士及び要員に対するリスクを低減し、最大限の安全を確保することにあつた。要員の大部分はポーランドへ無事に移送された。一部の部隊は同地域の安全な場所に留まっており、これによりイラク治安部隊への助言及び支援活動を継続することが可能となっている。」と述べ、ポーランドは国際的な安定と安全のためのNATOの活動を一貫して支援しているとした。

● ナヴロツキ大統領のハンガリー訪問等

3月23日、ポーランド・ハンガリー友好の日に際し、ナヴロツキ大統領は、プシェミシルにてシュヨク・ハンガリー大統領と会談し、午後ハンガリーを訪問した。ナヴロツキ大統領は、両国の友情を政争の具にしないことが重要であると強調するとともに、両国がEUに加盟し続けることを支持していると述べつつ、EUが推進する特定の手続の官僚支配や中央集権化の試みについて、我々は欧州の統一を守るという観点から、問題を提起する責任を負っている旨付言した。

3月24日、トウスク首相は、閣僚評議会の冒頭でナヴロツキ大統領のハンガリー訪問は、政府の助言や意見に反して行われたと述べた。ポーランド政府は、オルバーン首相の政策について、欧州レベルと国家レベルの双方でポーランドの利益と一致しないと批判的に評価しており、トウスク首相は、ハンガリーがジョブロン元法相兼検事総長の政治亡命を認めた点に言及し、明確にポーランドの国益に反する行為であると述べた。

3月25日、シコルスキ副首相兼外相は、記者会見でナヴロツキ大統領のハンガリー訪問及びオルバーン・ハンガリー首相との会談に言及し、「儀礼的にも政治的にも、大統領が首相という下位の人物を巡礼する必要はなかった。」と述べ、大統領が国家の論理ではなく、イデオロギーや政党の論理に従って行動していることに大きな失望を覚えている。」と語った。

● 国際会議「ポーランド・ASEAN対話」の開催

3月23日、下院においてアジア太平洋地域諸国との協力をテーマとしたポーランド・ASEAN対話が開催され、シコルスキ副首相兼外相等が出席した。会議冒頭、シコルスキ副首相兼外相は、国際的な安全保障及び経済上の課題が深まる中、ポーランド、EU、ASEAN諸国との関係の重要性が増していることを強調し、「国際環境の不確実性が高まる中、信頼できるパートナー、共通の利益、そしてできるだけ多くの主体に安全な発展の機会をもたらす行動を見極めることが特に重要である。ポーランドはASEAN諸国との間に価値観と目標の共通性を見出している。」と述べ、近くポーランドが東南アジア友好協力条約に加盟する予定であると強調した。また、ポーランド・ベトナム議員連盟のグジェゴシュ・ナピエラルスキ会長は、ポ

ーランドとASEANが経済的革命の機会であると強調するとともに、安全保障上の諸課題について、地政学的な混乱が続く現代において、世界の安定に向けて両者が連携することの重要性を指摘した。

● ポーランドにおけるドイツ戦闘機による支援終了

3月24日、ポーランド軍はNATOイースタン・センチリー（東方の見張り）の一環として活動していたドイツ戦闘機による支援終了を公表した。作戦司令部は、「2025年12月6日より、NATOによる『強化された空中哨戒』任務として、マルボルクの第22戦術航空基地で任務に就いていたドイツのユーロファイター戦闘機の任務が終了した。同機は、ポーランド空域及びNATO東部戦線の防衛を支援し、同盟国の連帯と相互運用を示してきた。その存在は、同盟の防空能力を実質的に強化しただけでなく、共通の安全保障への取組に対する強いメッセージでもあった。」と述べ、ポーランド上空及びNATO東部戦線の安全を共に守ったこと及びその支援に感謝した。

● ムツンスキ北マケドニア外務・貿易大臣のポーランド訪問

3月25日、シコルスキ副首相兼外相は、ワルシャワにおいてムツンスキ北マケドニア外務・貿易大臣と会談し、NATO枠組みにおける協力、EUの西バルカン諸国への拡大の見通し、両国間の経済関係について議論した。両大臣は、欧州の安全保障を強化するため、防衛費を更に増額する必要性を強調したほか、南方及び東方の双方において、EU加盟を志向する国々を支援することにより、安全保障、安定、繁栄の領域を拡大することが、現在の地政学上における必要不可欠な課題であることにつき一致した。

● ナヴロツキ大統領の米国テキサス州訪問

3月28日から29日にかけて、ナヴロツキ大統領は、米国テキサス州を訪問し、ダラスで行われた保守政治行動会議(CPAC)で演説を行ったほか、ロッキードマーティンの本社を訪問し、また、ダラスのポーランド系コミュニティと面会を行った。同大統領は、CPACでの演説において、ポーランドと米国は同じ理念の上に築かれているとした上で、「今日、この文明は、外部からだけでなく内部からも圧力にさらされている」、

「アイデンティティを持たない国家は、未来のない国家である」と述べた。また、ロシアによるウクライナ侵略に言及し、「真の保守主義は国家を尊重する。真の保守主義は人間の尊厳を尊重する。真の保守主義は法の範囲内での自由を信じる。」と述べた。さらに、ナヴロツキ大統領は、EU のエネルギー政策、移民政策、イデオロギー政策等について批判した。同大統領は、米・ポーランド関係について、「今日、ポーランドは欧州における米国の最強の同盟国の一つである。」「我々は平和には力が必要であることを理解しているため、国防費にGDP比5%近くを費やしている。テキサス州で製造されているF-35戦闘機を含む、米国の軍事技術に数十億ドルを投資している。我々は、象徴的なものではなく、真の同盟を信じているからこそ、数千人の米軍兵士を受け入れているのだ。」と強調した。また、ポーランドの重要性と米国との良好な関係が、エネルギー安全保障を含む安全保障の強化という必要性に直接応えるものである旨述べた。

● レバノン暫定軍 (UNIFIL) 活動中のポーランド兵士の負傷

3月29日、ポーランド軍は、「本年3月29日13時10分頃、UNIFILポーランド軍部隊の兵士らのパトロール中の車両付近で地雷が爆発した。この事故により、兵士1名が負傷した。負傷者は直ちに基地へ搬送され、現在、専門的な医療処置を受けている。兵士は頭部に軽傷を負ったが、命に別状はない。負傷者は第12機械化旅団の下士官である。パトロールに参加した全員に対し、心理的ケアが提供されている。」と公表した。

● ヴァーデフル独外相のポーランド訪問

3月30日、シコルスキ副首相兼外相は、ポーランドを訪問したヴァーデフル独外相と共に、欧州相互理解のためのクシジョヴァ財団を訪問し、両国の若者らと面会した。この訪問は、ポーランドとドイツ間の善隣友好協力条約調印35周年記念行事の一環として行われた。シコルスキ副首相兼外相は、若者らとの対話の中で、国際関係の軍事化の進展や、若者が特に影響を受けやすい偽情報に関連する脅威など、現代世界が直面する課題に言及した。また、両外相

は同財団の代表者と面会し、現在の活動や、欧州における対話と信頼の構築における同財団の役割について議論した。シコルスキ副首相兼外相は、欧州相互理解を促進するための同財団の取組と国家間の信頼構築への貢献に謝意を表し、ヴァーデフル外相は、「ポーランドとドイツの関係が新たな敵意に直面している今、私は今回の訪問を通じて、両国を結ぶ友情と絆を明確に示したい。」と述べた。

● ポーランド・アイルランド首脳会談

3月31日、トウスク首相は、ワルシャワを訪問したマーティン・アイルランド首相と会談を行った。トウスク首相は、「両国にはいかなる主要な問題においても利害の対立や意見の相違はない」とし、地理的な位置に関係なく、安全保障が欧州共通の関心事である旨述べた。マーティン首相は、アイルランドはウクライナを強力に支援しており、本年7月からの EU 議長国としてもこの支援を継続する旨述べた。トウスク首相は、両国は EU の拡大についても同様の見解を持っているとし、「我々は、責任を持って、慎重に、そして正しいペースでこれを行いたい。」と述べた。さらに、同首相は、昨年前半の EU 議長国としてのポーランドの優先課題であった規制緩和が、アイルランドの EU 議長国期間中も優先課題となる旨述べた。また、中東情勢を受けたエネルギー価格の高騰に関して、トウスク首相は、「我々は、ポーランド、アイルランド、そして EU 全体において、エネルギー価格が経済競争力に対する脅威とならないよう協力していく。これほど高い価格では競争力を維持できない。」と述べた。

● EU非公式外相会合

3月31日、シコルスキ副首相兼外相は、ウクライナを訪問して、EU非公式外相会合に出席し、加盟国外相、カツラス EU 外務・安全保障政策上級代表、ゼレンスキー・ウクライナ大統領らと、特にエネルギー安全保障、防衛能力の構築、戦後の退役軍人支援の分野における、EU によるウクライナへの更なる支援について協議した。同副首相兼外相は、中東の危機がロシアに有利に働いており、対露圧力を維持しなければならない旨述べた。

ウクライナ訪問中、EU加盟国外相らは2022年3月のブチャ虐殺の犠牲者を追悼した。外相らは、ロシア

がウクライナでの犯罪に対して責任を負わなければならないと、その不処罰を決して容認してはならないという点で合意した。また、同副首相兼外相は、ポーランドがウクライナに関する管理委員会及び賠償請求委員会に関する拡大部分協定に創設メンバーとして参加する意向であることを明らかにした。

シコルスキ副首相兼外相は、6月25日から26日に

グダンスクで開催されるウクライナ復興会議への参加をパートナー諸国に呼びかけた。会議のアジェンダの一つには、ウクライナの退役軍人への支援が含まれる。ポーランドは現在、ウクライナにおいて、心身のリハビリテーション、市民生活への再統合、職業の活性化などに焦点を当てたプロジェクトを実施している。

経 済

【 経済政策 】

● 政府、燃料価格高騰を受けた緊急措置を実施

3月26日、中東情勢の影響による燃料価格上昇を受け、政府は燃料価格引き下げパッケージを導入。付加価値税および物品税の引下げ、小売価格抑制措置等により家計負担軽減を図る一方、財政負担の拡大が見込まれている。

【 マクロ経済動向・統計 】

● ポーランド中央銀行(NBP)金融政策評議会、利下げにより景気下支え姿勢を明確化

3月4日、NBP金融政策評議会は政策金利を0.25%ポイント引き下げ、基準金利を3.75%とした。あわせて公表された経済見通しでは、2026年の実質GDP成長率を2.9%、消費者物価上昇率を2.4%と予測。インフレの沈静化を背景に、金融政策の重点が物価抑制から景気下支えへと移行しつつあることが示された。

● 中央統計局(GUS)による経済動向調査の発表

3月13日、GUSは、2月の消費者物価指数は前年同月比2.1%上昇と、総合インフレ率は低位で推移と発表。他方でサービス価格は同4.8%上昇と高い伸びを維持しており、賃金上昇を背景とした基調的なインフレ圧力は依然として残存している。

さらに、24日、GUSは、個人消費に対し、2月の小売売上高は実質ベースで前年同月比5.0%増となり、1～2月累計でも同3.8%増と回復基調を維持、実質賃金の改善やインフレ鈍化を背景に、家計消費は引き続き経済成長の下支え要因となっていると発表した。

企業部門の雇用者数は前年同月比0.8%減と小

幅な減少となった一方、失業率は緩やかに上昇。もともと、賃金上昇圧力は依然として強く、労働市場の逼迫感は完全には解消していない状況にある。

2月の建設・組立生産は前年同月比13.7%減と大幅な減少。資金調達コストの高止まりやプロジェクト立ち上がりの遅れ等を背景に、投資関連指標は依然として弱い動きが続いている。

【 ポーランド産業動向 】

● Amazon、今後3年間でポーランドへの大規模投資を計画

3月13日付けポーランド国営通信(PAP)によれば、米国のeコマース大手Amazonは、2026年から2028年にかけて、ポーランド全土のインフラ、雇用、テクノロジー分野に数十億ユーロを投資する計画を発表した。同社のマルセグリアEUストア担当副社長は、3月12日にワルシャワで開催されたプレゼンテーションで、「2026年から2028年にかけて、ポーランド経済への投資を拡大する。今後3年間で230億ズロチ(約54億ユーロ)を投資し、投資を加速させる」と述べ、ポーランドが目覚ましい経済成長、先進技術、そしてグローバル規模で競争できる起業家を擁していることから、同社は次期投資先としてポーランドを選んだと付け加えた。同社はまた、ポーランド南西部のドブロミエシュに国内12番目の物流センターを開設すると発表した。高度に自動化されたこの施設は1,000人以上を雇用し、地域経済の活性化と、専門的な技術・運用スキル開発のための新たな機会創出に貢献する。

● ポーランドと他国を結ぶ高速鉄道網

3月17日付けジェニク・ガゼタ・プラヴナ紙によれ

ば、欧州委員会は、EU加盟国の首都を結ぶ高速鉄道網の建設を加速させる計画を採択した。欧州委員会は、国境を越える区間の建設資金を提供し、各国における工事の調整を支援する予定だ。計画によると、工事の大部分は2040年までに完了する見込みだ。ポーランドは、まずバルト三国と接続される予定である。リトアニア、ラトビア、エストニアでは既に具体的な建設工事が始まっている。しかし、ラトビアでは、政府がSAFEプログラムからの不足資金の調達を拒否したため、いくつかの困難に直面している。専門家はレール・バルティカの建設が2035年に完了すると予測しているが、ポーランドのマレプシャクインフラ副大臣は2040年になる可能性が高いと示唆している。

● イラン情勢による食料価格上昇の可能性

3月18日付けジェチポスポリタ紙によれば、イラン情勢の影響でポーランドにおける食品価格が上昇する可能性がある。BNPパリバ銀行の専門家によれば、短期的な影響は限定的だが、紛争が長引けば肥料や燃料の高騰が生産コストを押し上げ、消費者価格に反映される見込み。また、輸出先の変化によりウクライナやブラジルとの競争激化も懸念される。

農家にとっては春の肥料需要期に価格上昇が重なり、収穫量や収益性の低下につながる可能性がある。さらに、アルミやプラスチックなど包装コストの上昇も食品産業に影響を及ぼす恐れがある。

● GEエアロスペース、ポーランドに1,500万ユーロを投資

3月18日付けポーランド国営通信(PAP)によれば、同日、米国に本社を置くGEエアロスペースは、2026年に欧州5カ国の製造拠点に総額1億1,000万ユーロ以上を投資する計画を発表した。そのうち1,500万ユーロはポーランドへの投資となる。同社のプレスリリースによると、この投資の目的は生産能力の拡大、先進製造技術の導入加速、顧客への納期遵守率の向上にある。GEエアロスペースはまた、今年、欧州全体で1,000人以上の新規雇用を計画していると述べた。投資資金は、ポーランド、イタリア、チェコ、英国、ルーマニアの各拠点に配分される。ポーランドでは、1,500万ユーロの投資は、先進的な研削・加工設備の購入、溶接・検査能力の拡張、複

数の工場におけるインフラの近代化に充てられる。欧州における熟練労働者の育成強化の一環として、GEエアロスペースはワルシャワで「Next Engineers」プログラムを拡大しており、参加者数は4,000人を超える見込みだ。GEエアロスペースは、航空宇宙推進システムおよび搭載システムの製造・保守を専門としており、約5万基の民間航空機用エンジンと約3万基の軍用航空機用エンジンを納入している。

● APSとEYCOREが生産能力を増強

3月19日付けプルス・ビジネス紙によれば、グディニアに拠点を置き、ドローン探知・無力化システムを提供するAdvanced Protection Systems(APS)と、衛星用SARレーダーの開発・製造を専門とする姉妹会社Eycoreが、ポメラニア地方への投資を計画している。投資総額は1億5000万ズロチに上る。これらのプロジェクトは、宇宙・防衛技術分野における研究開発・生産インフラの整備を目的としている。両社は3月18日、国防省関係者の立ち会いのもと、この件に関する意向表明書に署名した。

● ポーランドの港湾が台湾最大の国際港と提携へ

3月22日付けポーランド国営通信(PAP)によれば、3月20日、ポーランド北部のグディニア港と台湾の高雄港は、先進的な港湾技術、自動化、セキュリティ、そして両国間の地域海上航路の開発に関する協力覚書に署名した。グディニア港の発表によると、この長期的な協力は、デジタル化と自動化、人工知能、データ分析を活用した港湾運営の技術と組織に関する知識とベストプラクティスの共有に重点を置く。グディニア港と高雄港はまた、重要インフラの保護とサイバーセキュリティの問題、そしてグローバルサプライチェーンにおけるそれぞれの地位向上に向けて協力していく。

● ポーランドのデータセンター

3月26日付けジェチポスポリタ紙によれば、ポーランドのデータセンター市場は、過去3年間で100%成長し、容量200MWの閾値を超えた。現在、ポーランドは近隣地域全体のデータセンター容量の3分の1を占めており、専門家は2030年までに総容量が500MWに達すると予測している。こうした施設の整備は

ポーランドにとって優先事項だが、特に送電網への接続に関して、エネルギー関連の課題が大きな障壁となっている。一部の専門家は、国営送電会社PSEによる送配電容量のうちデータセンターの用途総量が10GWを超える可能性がある」と指摘する一方で、2034年までの新規投資向けに約1.2GWの接続容量が確保されている。専門家は、ポーランドはAI競争において優位に立つ可能性を秘めていると考えているが、現在欧州全体のデータのわずか2%しかポーランドで処理されていないため、西ヨーロッパやスカンジナビア諸国とのデータセンター投資の格差を埋める必要がある。とはいえ、ポーランドへの投資は増加傾向にあり、その原動力の一つとなっているのがAIファクトリーだ。AIファクトリーとは、言語モデルを作成し、膨大なデータセットを収集するGPUクラスターを基盤としたデータセンターのことだ。

【 エネルギー・環境 】

● ポーランド初の原子力発電所の新たな請負業者

3月5日付けブルス・ビジネス紙によれば、ポーランドの建設会社Doracolは、ポーランド初の原子力発電所建設準備の第2段階および第3段階に関する契約を締結した。この工事はベクテルとウェスティングハウスが発注したもので、5月に着工、2027年第2四半期に完了する予定だ。この契約は、ポーランド国営原子力発電会社PEJが主催した「原子力機会」会議で締結された。PEJはまた、ポーランドの企業と10億ズロチを超える契約を既に締結しており、そのうち約3億ズロチがポーランドの企業に支払われたと発表した。本工事には、仮設アクセス道路の整備、13基の掘削プラットフォームの建設、仮設事務所の維持管理、技術サポートの提供が含まれる。本工事は、原子力発電所の設計に活用される地質調査を安全かつ効率的に実施することを目的として実施される。

● Orlen、ガソリンスタンドのマージンを大幅に削減

3月11日付けパルキエト紙によれば、世界市場における燃料価格の急騰を受け、国営石油ガス企業のOrlenはガソリンスタンドのマージンをほぼ完全に撤廃した。また、同社アプリのユーザー向けに低価格を提供するキャンペーンも発表した。同社が精製マージンも引き下げる可能性があるとの見方が出ている。

● ENEA、エネルギー貯蔵施設に90億ズウォティを投資

3月12日付けパルキエト紙によれば、国営電力会社ENEAは今年、90億ズロチ以上を投資する計画だ。配電事業に加え、エネルギー貯蔵施設の開発にも注力する。最も多いのは、総容量242MWの独立型中電圧蓄電池施設で、24基を建設予定。独立型高電圧蓄電池施設は11基で、総容量は580MWとなる。ENEAはさらに、ハイブリッド型のエネルギー貯蔵プロジェクトを16件準備中だ。また、コジエニツェとポワニエツにあるエネルギーセンターにも大規模エネルギー貯蔵施設を建設する。ENEAはエネルギー貯蔵プロジェクトの買収も検討している。

● トウスク首相、エネルギー分野に1兆ズロチの投資を発表

3月19日付けガゼタ・ヴィボルチャ紙によれば、トウスク首相は、グダンスクで開催されたパワーコネクト・エネルギーサミットにおいて、ポーランドが今後10年間でエネルギー分野に1兆ズロチを投資すると発表した。同首相は「1兆ズロチのうち、再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵に2200億ズロチ以上、配電に2340億ズロチ、原子力発電に1600億ズロチを投資する」と述べ、21世紀初頭に世界的に出現した変化と脅威により、エネルギーと安全保障は「事実上同じ意味を持つようになった」と強調し、そのためには、最新のエネルギー技術に巨額の投資を行い、分散型で自律的な、多様なエネルギーセクターを構築する必要があると述べた。

【 科学技術 】

● ポーランド、欧州衛星計画への投資を強化

3月8日付けポーランド国営通信(PAP)によれば、ポーランドは、国家復興計画(KPO)の最新改訂版に基づき、EUのIRIS²衛星計画に1億ユーロを追加拠出すると発表した。これにより、ポーランド企業が計画に参加できるようになる。IRIS²は、EUが2027年までに展開を目指す、複数の軌道を持つ衛星インターネットコンステレーション(特定の方式に基づく多数個の人工衛星の一群・システム)である。3月6日、ペウチンスカ・ナウエンチ基金・地域政策大臣は記者会

見でこの措置を発表し、追加資金は低軌道衛星の購入に充てられると述べ、「これにより、Creotechなど

のポーランドの衛星システムメーカーが計画に参加できるようになる」と付け加えた。

治安等

● シュチェチン州立病院に対するランサムウェア攻撃の発生

3月7日から8日にかけて、シュチェチン州立病院がランサムウェア攻撃を受け、データの暗号化やアクセス遮断といった被害が生じた。同病院には、ベッド約1000床、診療所40箇所、病棟 40 箇所及び2つの救急部門を擁しており、日々約900件の診察が行われているが、患者の生命及び健康に被害は生じていない。病院側は、今次攻撃により個人情報流出した可能性があるとして、当局への報告を行った。

● ポーランド国家原子力研究センターに対するサイバー攻撃の阻止

3月12日、ガフコフスキ副首相兼デジタル化大臣は、「大規模な攻撃ではなかったが、(ポーランド国家原子力研究センター(NCBJ)の)セキュリティ・システムに侵入しようとする試みがあり、阻止された。」と語り、サーバを標的とした当該攻撃は成功せず、NCBJからデータが漏洩することはなかった旨表明し、「侵入経路や攻撃元に関する初期の特定の結果、イランの関与が示されている。」と述べつつ、それらの情報が偽装されている可能性もある点に言及した。当局は本件に関する調査を継続している。

大使館からのお知らせ

● マイナンバーカードの申請について

○ 国外転出者用マイナンバーカードについては当館で申請・受け取りが可能です(申請から受領まで2か月から3ヶ月程度)。

注:下記の要件に合致する方は申請できませんのでご注意ください。

【申請できない方】

- ・国内に住民票がある(国外転出していない)
- ・国外で出生し一度も住民票が作成されたことがない
- ・平成27(2015)年10月5日より前に国外転出して、同日以降住民票が作成されたことがない
- ・日本国籍を有しない

詳細は以下の「マイナンバーカード総合サイト」でご確認ください。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/apprec/abroad/>

○ 下記必要書類をご記入の上、申請してください。事前に申請日時をご予約いただけますと幸いです。

大使館領事部メールアドレス: cons@wr.mofa.go.jp

【必要書類】

- ①個人番号カード交付申請書 兼 電子証明書発行/更新申請書(当館窓口でもお渡しできます。)
- ②個人番号カード・電子証明書 暗証番号設定依頼書(同上)
- ③写真1枚(縦4.5cm、横3.5cm、6か月以内に撮影したもの)
- ④パスポート等の身分証明書

*①②の申請書類はこちらからダウンロードできます。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/hpsv/wpmng/assets/pdf/download/format1+format2.pdf>

○ 当館の開館時間につきましては以下のとおりです。

月曜～金曜日 9:00—12:30 13:30—17:00

土日・祝祭日 休館(日本・ポーランド両国の祝祭日を適宜休館日として採用していますのでご確認ください。)

令和7年(2025年)休館日 <https://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/kyukambi2025.pdf>

● 2025年新旅券のお知らせ

1 旅券の仕様変更と申請から交付までの必要日数の増加

- (1) 2025年3月24日から、旅券の偽変造対策を強化するため、人定事項ページにプラスチック基材を用いた「2025年旅券」の発給が開始されました。当該新旅券は日本国内で作成され、当館まで配送されることとなるため、受取までに約一ヶ月の日数を要することとなります。
- (2) 具体的な交付日については、交付準備が整った段階で再度ご連絡します(窓口での書面申請の場合は電話等での連絡、ORR ネットでのオンライン申請の場合は登録されたメールアドレスにメールを送信します。)

2 書面申請の場合の遠隔地居住者の即日発給サービスの終了

- (1) これまで、当館から遠方にお住まいで、書面での申請を希望する邦人の方には、申請の同日に旅券を交付する等のサービスを行ってまいりました。
- (2) 一方、旅券の集中作成開始に伴い、こうした対応が困難となるため、2025年3月24日以降、旅券の即日発給のサービスを終了いたしました。
- (3) このため、遠方にお住まいの方におかれては、是非オンライン申請の利用を御検討ください。オンライン申請をしていただければ、交付の際に一度ご来館いただくのみとなります。オンライン申請は以下のページから申請いただけます。(在留届をオンラインですべていただく必要があります。)

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

● 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

なお、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

特に日本への本帰国や他国に転勤される場合には、必ず「帰国・転出届」の手続きをお願いいたします。在留届は複数の地域での登録はできません。

また、帰国の届出がないままですと、そのままポーランドの在留邦人として記録が残るため、緊急事態発生時の安否確認や支援活動等の際に支障を生じてしまう場合がございます。

下記リンク先から「在留届」(帰国・転出届等を含む)の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりませんので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

【お問い合わせ・配信登録】

月報の配信を希望される方は、月報配信登録・削除申請フォーム(<https://forms.office.com/r/EgyKuNhJWr>) にアクセスし、メールアドレスの削除申請を行ってください。

登録メールアドレスの変更を希望される場合は、上記フォームで変更前のメールアドレスを削除申請した上で、変更後のメールアドレスを登録申請してください。

新たに月報の配信を希望される御友人・知人がおられる場合には、上記フォームのリンクを御案内ください。